

平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月18日

上 場 会 社 名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 眞樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川那辺 孝

TEL (047) 476-3111

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,770	6.2	945	76.7	896	95.4
15年9月中間期	12,972	0.0	535	33.9	458	34.8
16年3月期	26,319		1,415		1,250	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	432	39.8	18.03	-
15年9月中間期	719	899.6	29.96	-
16年3月期	1,072		44.69	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 5百万円 15年9月中間期 1百万円 16年3月期 1百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 23,994,354株 15年9月中間期 23,996,854株 16年3月期 23,996,341株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、(中間)当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	26,952	3,889	14.4	162.12
15年9月中間期	25,328	3,022	11.9	125.97
16年3月期	26,044	3,617	13.9	150.74

(注)期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 23,992,854株 15年9月中間期 23,996,354株 16年3月期 23,995,154株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	774	112	813	2,000
15年9月中間期	151	723	1,209	1,896
16年3月期	166	328	1,103	1,926

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,000	1,650	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円34銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業㈱(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業㈱、西日本ステンレス鋼線㈱、日東金属㈱及び市川製線㈱の4社が製品の製造・販売に従事しており、日東金属㈱と市川製線㈱は、鈴木金属工業㈱の受託加工も行っている。

ピアノ線工業㈱、タカハシチール㈱からは原材料を購入している。

㈱ムロランズキ、西日本ステンレス鋼線㈱からは製品を購入し、日東金属㈱、ピアノ線工業㈱、協立金属工業㈱、タカハシチール㈱(商社経由)には鈴木金属工業㈱の製品を販売している。

光陽興産㈱と東京ダイ工業㈱は、鈴木金属工業㈱の生産体制の一部を構成し、光陽興産㈱は構内作業全般を請け負い、東京ダイ工業㈱は生産資材である伸線用ダイを鈴木金属工業㈱に賃貸している。

新日本製鐵㈱には製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入している。

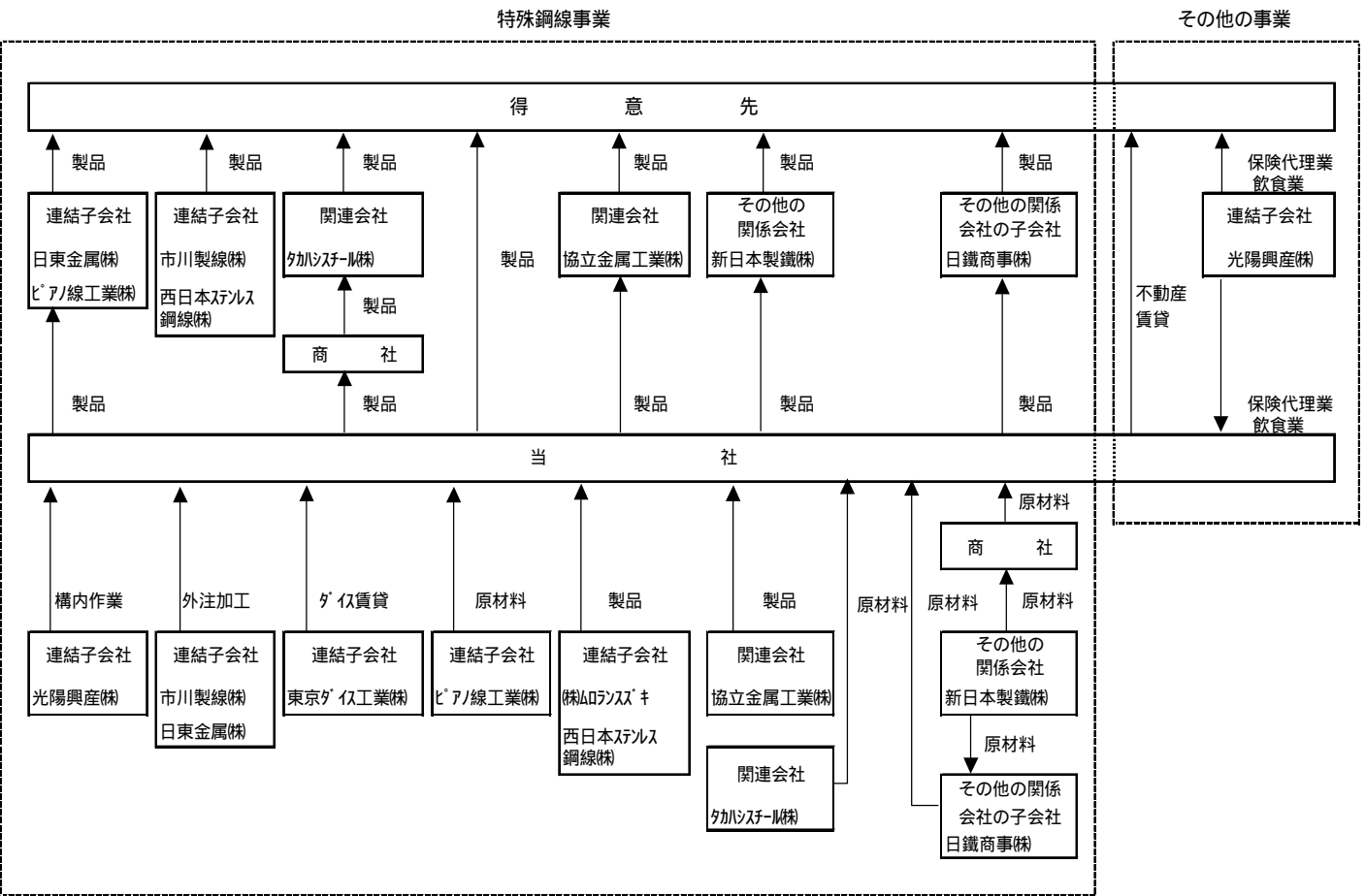
日鐵商事㈱には製品を販売するとともに、同社からは原材料を購入している。

(2)その他の事業

鈴木金属工業㈱は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産㈱は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客に対して良い製品を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「国際競争に打ち克つ競争力の確立」を目指し、平成 15 年度から 17 年度を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

今次中期経営計画の骨格は、平成 17 年度において 14 億円レベル(売上高経常利益率5%以上)の経常利益水準を目指すものであります。

平成 16 年度は、この目標を1年前倒しで達成すべく、下記の課題に取り組んでおります。

- 基本ルールを守り無事故・無災害の達成
- 国際競争力に打ち克つコスト競争力の構築
- お客様の信頼に応える品質づくり込みの徹底
- 次世代につなぐ新商品・新技術の開発
- 活力ある職場づくりと人材育成

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題と考えております。

経営管理組織は取締役会・監査役制度を基本とし、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・報告を行うため、グループ各社の社長も加わった「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。

また、監査役は、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性及び妥当性のチェックを行なっております。

コンプライアンスの推進については、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、各種規程の整備等を通じて、内部統制システムの充実強化を図っております。なお、当期は、既設のリスクマネジメント責任者を中心にリスク管理体制の再構築を進めており、その一環として、ヘルプラインの設置等コンプライアンス推進体制の見直し・強化を図ってまいります。

情報開示に関しましては、前期から四半期決算を公表するなど財務情報の早期公表や、業績に及ぼす事項の速やかな開示を心掛けており、今後とも株主の皆様や投資家の方々に対して、タイムリーな情報開示を実行していくこととしております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鐵株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。

当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の一貫品質や一貫サービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な輸出に支えられて企業業績の改善が広がり、製造業を中心とした民間設備投資関連の拡大に加え、個人消費も緩やかながら上昇気配となり、景気は自律的回復の兆しが見えるようになりました。

特殊鋼線業界におきましては、国内主要需要部門である自動車向け生産が、昨年度に引き続き好調に推移し、その他の電気機械、産業機械等の分野でも需要は堅調に推移しましたが、公共投資関連につきましては厳しい状況が続いております。

以上の状況の中で当社グループの需要状況は、主力需要先の自動車・OA機器関連向けを主体とした、ばね用製品の販売は引き続き堅調に推移いたしましたが、公共投資関連向けのPC鋼線等の減少が依然として続いております。

売上高は、原材料価格の上昇を吸収すべく製品価格値上げを着実に実行するとともに、高付加価値製品の拡販等により、137億70百万円(前年同期比6.2%増)となり、前年同期を上回る実績となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、上記の販売面での取り組みに加え、歩留り、原単位、生産性向上等による変動費削減並びに要員合理化等による固定費削減等により、経常利益は8億96百万円(前年同期比95.4%増)を計上することができました。中間純利益につきましては、固定資産売却益(10億2百万円)がなくなったことにより、4億32百万円(前年同期比39.8%減)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の主な部門別の概況

< 特殊鋼線事業 >

ピアノ線

ばね用ピアノ線は、引き続き堅調な自動車生産に支えられて、前年同期比増加いたしました。PC鋼線は、公共工事抑制の中で、大型工事物件も大幅減となり、ピアノ線全体の売上高は24億92百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

鋼線

ばね用鋼線は、自動車向け需要が高水準に推移したことにより、全般的需要は堅調に推移しました。また、ポール・パイル用鋼線もポール用の需要増により売上増となり、鋼線全体の売上高は、48億58百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

その他製品

ステンレス鋼線につきましては、硬質線は比較的堅調に推移したものの、軟質線、ねじ材は全般的に需要は低調に推移致しました。線材値上げに連動した製品価格の値上げもあり、売上高は63億35百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

< その他の事業 >

不動産賃貸収入が減少したため、売上高は 84 百万円(前年同期比 11.0%減)となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期に比べ1億3百万円増加し、20 億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は好調な業績を背景に、前年同期に比べ9億 26 百万円多い7億 74 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同期に比べ6億 10 百万円少ない1億 12 百万円となりました。これは主に前年同期にあった固定資産の売却収入 10 億 29 百万円がなくなったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は前年同期より3億 95 百万円少ない8億 13 百万円となりました。これは主として借入金の返済によるものです。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年3月期	平成 14 年3月期	平成 15 年3月期	平成 16 年3月期	平成 17 年3月期 (中 間)
自己資本比率(%)	13.0	13.2	8.1	13.9	14.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.2	9.2	9.1	22.8	20.8
債務償還年数(年)	5.4	46.1	-	66.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	1.6	-	1.0	10.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対照としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

4) 通期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰、原材料の価格上昇、米国の景気動向等不安要因があり、先行き楽観が許されない状況と考えております。

当グループにとりましては、平成 16 年度は「中期経営計画(15 年～17 年度)」の中間年に当ります。当連結会計年度の下半期におきましても、一段と木目こまかな営業活動を継続しつつ、拡販と製品価格の改

善を図るとともに、更なる品質向上と設備投資効果を中心としたコスト削減等により、目標達成に向け、全社一丸となって邁進いたす所存であります。

なお、通期の見通しといたしましては、売上高 280 億円、経常利益 16 億 50 百万円、当期純利益 8 億円を予想いたしております。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産	13,358	52.7	15,717	58.3	14,390	55.3
現金及び預金	1,938		2,042		1,968	
受取手形及び売掛金	6,742		8,530		7,664	
たな卸資産	4,179		4,588		4,262	
その他	584		642		608	
貸倒引当金	87		87		113	
固定資産	11,969	47.3	11,234	41.7	11,653	44.7
有形固定資産	8,741	34.5	8,053	29.9	8,442	32.4
建物及び構築物	2,786		2,761		2,720	
機械装置及び運搬具	3,502		2,809		3,252	
土地	2,232		2,239		2,232	
その他	219		243		237	
無形固定資産	276	1.1	232	0.9	253	1.0
投資その他の資産	2,952	11.7	2,949	10.9	2,958	11.3
投資有価証券	1,786		2,050		2,203	
その他	1,498		1,190		1,069	
貸倒引当金	332		291		315	
資産合計	25,328	100.0	26,952	100.0	26,044	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	15,350	60.6	16,929	62.8	15,900	61.1
支払手形及び買掛金	6,838		7,698		6,921	
短期借入金	7,002		6,625		6,855	
未払法人税等	28		367		48	
賞与引当金	435		479		465	
その他	1,045		1,758		1,609	
固定負債	6,811	26.9	5,958	22.1	6,370	24.4
社債	-		520		560	
長期借入金	4,628		3,161		3,671	
退職給付引当金	1,363		1,454		1,323	
役員退職慰労引当金	130		149		157	
預り保証敷金	651		610		631	
その他	37		62		26	
負債合計	22,162	87.5	22,888	84.9	22,270	85.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	143	0.6	173	0.7	156	0.6
(資本の部)						
資本金	1,200	4.7	1,200	4.4	1,200	4.6
利益剰余金	1,626	6.4	2,340	8.7	1,979	7.6
其他有価証券評価差額金	197	0.8	350	1.3	438	1.7
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	3,022	11.9	3,889	14.4	3,617	13.9
負債、少数株主持分及び資本合計	25,328	100.0	26,952	100.0	26,044	100.0

(2)中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	12,972	100.0	13,770	100.0	26,319	100.0
売上原価	10,911	84.1	11,307	82.1	21,871	83.1
売上総利益	2,061	15.9	2,463	17.9	4,447	16.9
販売費及び一般管理費	1,526	11.8	1,517	11.0	3,031	11.5
営業利益	535	4.1	945	6.9	1,415	5.4
営業外収益	35	0.3	74	0.5	65	0.3
受取利息	(0)		(0)		(0)	
受取配当金	(18)		(19)		(26)	
貸倒引当金戻入益	(-)		(27)		(-)	
その他	(16)		(27)		(38)	
営業外費用	112	0.9	124	0.9	230	0.9
支払利息	(82)		(75)		(165)	
営業債権売却損	(15)		(10)		(29)	
為替差損	(8)		(-)		(12)	
その他	(5)		(38)		(23)	
経常利益	458	3.5	896	6.5	1,250	4.8
特別利益	1,031	8.0	0	0.0	1,033	3.9
投資有価証券等売却益	(29)		(-)		(29)	
固定資産売却益	(1,002)		(-)		(1,002)	
その他	(-)		(0)		(1)	
特別損失	209	1.6	148	1.1	362	1.4
厚生年金基金脱退拠出金	(16)		(-)		(16)	
退職給付会計基準変更時差異償却額	(121)		(121)		(242)	
会員権評価損	(63)		(-)		(74)	
固定資産除却損	(7)		(24)		(23)	
その他	(0)		(2)		(4)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,281	9.9	748	5.4	1,921	7.3
法人税、住民税及び事業税	26	0.2	360	2.6	75	0.3
法人税等調整額	540	4.2	64	0.4	767	2.9
少数株主利益	-	-	20	0.1	6	0.0
少数株主損失	4	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	719	5.5	432	3.1	1,072	4.1

(3)中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		908		1,979		908
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		719		432		1,072
利益剰余金減少高						
配当金	-		71		-	
役員賞与	1	1	-	71	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,626		2,340		1,979

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,281	748	1,921
減価償却費	483	426	987
連結調整勘定償却額	0	0	0
役員退職慰労引当金の増減額	15	7	10
退職給付引当金の増減額	42	130	82
賞与引当金の増減額	6	14	23
貸倒引当金の増減額	5	26	31
受取利息及び受取配当金	18	19	26
支払利息	82	75	165
投資有価証券売却益	29	-	29
固定資産売却益	1,002	-	1,002
売上債権の増加額	173	864	1,080
たな卸資産の増加額	310	326	392
仕入債務の増減額	375	777	292
その他	81	45	147
小計	42	883	381
利息及び配当金の受取額	18	19	26
利息の支払額	82	75	165
法人税等の支払額	46	53	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	774	166
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6	3	6
定期預金の払戻による収入	6	3	6
有形・無形固定資産の取得による支出	284	289	638
有形・無形固定資産の売却による収入	1,029	438	1,030
投資有価証券の取得による支出	5	5	11
投資有価証券の売却による収入	73	-	68
その他	89	30	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	723	112	328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,003	117	1,139
長期借入金の返済による支出	933	821	2,366
長期借入れによる収入	730	200	1,195
配当金の支払額	0	72	0
少数株主への配当金の支払額	-	1	2
その他	2	0	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	813	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	638	73	608
現金及び現金同等物の期首残高	2,534	1,926	2,534
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,896	2,000	1,926

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線㈱ ピアノ線工業㈱ ㈱ムロランズズキ 光陽興産㈱ 日東金属㈱ 東京ダイス工業㈱ 西日本ステンレス鋼線㈱ (イ) 非連結子会社の数 0社	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左	(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左 (イ) 非連結子会社の数 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハスチール㈱ (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、中間純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外している。	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 同 左	(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左 (イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業㈱)は、当期純損益 及び利益剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲か ら除外している。
3. 連結子会社の(中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中 間連結決算日と同一である。	同 左	連結子会社の決算日は連結決算 日と同一である。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1)重要な資産の評価 基準及び評価方法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による 原価法 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (ウ) デリバティブ 時価法	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左 (ウ) デリバティブ 同 左	(ア) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左 (イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ・時価のないもの 同 左 (ウ) デリバティブ 同 左
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、 投資効果との関係を考慮し、定額法 を採用している。 (イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左	(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、 投資効果との関係を考慮し、定額法 を採用している。 (イ) 無形固定資産 同 左 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。 (ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、中間連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(ア)貸倒引当金 同 左 (イ)賞与引当金 同 左 (ウ)退職給付引当金 同 左 (エ)役員退職慰労引当金 同 左	(ア)貸倒引当金 同 左 (イ)賞与引当金 同 左 (ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方法 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方法 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6)その他中間連結財務 諸表作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同 左	(ア)消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フローにおける資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっている。

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企 業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16 年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結 財務諸表から適用できることになったことに伴い、 当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用している。これによる損益に与える影響 はない。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	22,580 百万円	22,907 百万円	22,861 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産			
建物及び構築物	886 百万円	931 百万円	856 百万円
機械装置及び運搬具	2,230 百万円	1,638 百万円	2,073 百万円
土地	2,088 百万円	2,064 百万円	2,064 百万円
担保付債務			
短期借入金	2,991 百万円	2,868 百万円	2,972 百万円
長期借入金	4,128 百万円	2,661 百万円	3,174 百万円
受取手形割引高	2,607 百万円	1,293 百万円	1,851 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な 項目及び金額			
運搬費	549 百万円	531 百万円	1,105 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,938 百万円	2,042 百万円	1,968 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42 百万円	42 百万円	42 百万円
現金及び現金同等物	1,896 百万円	2,000 百万円	1,926 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	118	-	110	8
合 計		118	-	110	8

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	357	-	360	3
合 計		357	-	360	3

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	160	-	156	3
合 計		160	-	156	3

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,877	95	12,972	-	12,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	2	(2)	-
計	12,877	97	12,974	(2)	12,972
営業費用	12,405	34	12,439	(2)	12,437
営業利益	472	63	535	-	535

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,685	84	13,770	-	13,770
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	13,685	85	13,771	(0)	13,770
営業費用	12,786	39	12,825	(0)	12,824
営業利益	899	46	945	-	945

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,140	178	26,319	-	26,319
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	5	(5)	-
計	26,140	184	26,324	(5)	26,319
営業費用	24,839	70	24,909	(5)	24,903
営業利益	1,300	114	1,415	-	1,415

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
所在地は国内のみである。	同左	同左

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 海外売上高 1,651 百万円	1. 海外売上高 1,795 百万円	1. 海外売上高 3,199 百万円
2. 連結売上高 12,972 百万円	2. 連結売上高 13,770 百万円	2. 連結売上高 26,319 百万円
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.7%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 13.0%	3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 12.2%
国又は地域の区分の売上高は、連結 売上高に占める割合がいずれも10% 未満であるため、記載を省略している。	同 左	同 左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	当連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
	金 額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	2,035	90.7%
鋼線	3,894	110.0%
その他製品	5,409	115.0%
合 計	11,339	108.1%

(2)受注状況

	当連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			
	金 額(百万円)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ピアノ線	2,601	100.1%	428	102.3%
鋼線	5,035	109.3%	1,074	98.2%
その他製品	6,308	117.8%	733	150.4%
合 計	13,944	111.0%	2,236	111.8%

(3)販売実績

		当連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	
		金 額(百万円)	前年同期比(%)
	ピアノ線	2,492	94.0%
	鋼線	4,858	103.6%
	その他製品	6,335	114.5%
	特殊鋼線事業 計	13,685	106.3%
その他の事業		84	89.0%
合 計		13,770	106.2%